

有価証券報告書

事業年度 自 平成21年1月1日
(第49期) 至 平成21年12月31日

大和冷機工業株式会社

E01961

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1	1
第1 企業の概況	1	1
1 主要な経営指標等の推移	1	1
2 沿革	3	3
3 事業の内容	4	4
4 関係会社の状況	5	5
5 従業員の状況	5	5
第2 事業の状況	6	6
1 業績等の概要	6	6
2 生産、受注及び販売の状況	7	7
3 対処すべき課題	8	8
4 事業等のリスク	9	9
5 経営上の重要な契約等	10	10
6 研究開発活動	10	10
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11	11
第3 設備の状況	13	13
1 設備投資等の概要	13	13
2 主要な設備の状況	13	13
3 設備の新設、除却等の計画	14	14
第4 提出会社の状況	15	15
1 株式等の状況	15	15
2 自己株式の取得等の状況	18	18
3 配当政策	19	19
4 株価の推移	19	19
5 役員の状況	20	20
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	23	23
第5 経理の状況	26	26
1 連結財務諸表等	27	27
2 財務諸表等	49	49
第6 提出会社の株式事務の概要	70	70
第7 提出会社の参考情報	71	71
1 提出会社の親会社等の情報	71	71
2 その他の参考情報	71	71
第二部 提出会社の保証会社等の情報	72	72

監査報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月31日
【事業年度】	第49期（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）
【会社名】	大和冷機工業株式会社
【英訳名】	DAIWA INDUSTRIES LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 尾崎 敦史
【本店の所在の場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06（6767）8171（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【最寄りの連絡場所】	大阪市天王寺区小橋町3番13号
【電話番号】	06（6767）8171（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 経理本部長 那須 元彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	36,323,736	34,324,115	33,475,800	32,138,051	29,172,008
経常利益 (千円)	6,767,468	7,531,369	8,027,461	7,375,064	6,728,318
当期純利益 (千円)	5,148,325	5,857,932	5,698,512	5,194,280	4,865,194
純資産額 (千円)	17,614,215	22,707,237	27,702,014	32,008,249	36,356,119
総資産額 (千円)	42,524,364	32,636,744	35,512,678	39,197,107	43,350,170
1株当たり純資産額 (円)	341.48	441.20	536.75	622.43	707.17
1株当たり当期純利益金額 (円)	99.44	113.78	110.75	100.99	94.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.4	69.6	77.7	81.7	83.9
自己資本利益率 (%)	34.1	29.1	22.7	17.4	14.2
株価収益率 (倍)	8.49	7.15	5.83	3.05	4.54
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,914,935	11,274,242	8,549,326	9,330,584	9,459,663
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,306,341	△322,269	△1,515,927	△1,195,658	△907,452
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△10,602,128	△15,235,596	△2,537,766	△520,093	△519,288
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	7,688,864	3,405,240	7,900,872	15,515,704	23,548,627
従業員数 (名)	1,818	1,756	1,716	1,763	1,706

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	28,694,072	25,931,062	25,489,441	24,905,477	23,156,278
経常利益 (千円)	2,801,846	2,224,692	2,646,024	2,633,895	2,685,732
当期純利益 (千円)	1,256,572	1,143,401	1,390,389	1,359,893	1,099,398
資本金 (千円)	9,907,039	9,907,039	9,907,039	9,907,039	9,907,039
発行済株式総数 (千株)	51,717	51,717	51,717	51,717	51,717
純資産額 (千円)	37,458,716	37,837,206	38,431,975	38,995,708	39,577,783
総資産額 (千円)	50,358,307	47,433,683	46,055,366	46,116,758	46,533,637
1株当たり純資産額 (円)	726.68	735.18	747.13	758.31	769.84
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	23.95	22.21	27.02	26.44	21.38
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	74.4	79.8	83.4	84.6	85.1
自己資本利益率 (%)	3.4	3.0	3.6	3.5	2.8
株価収益率 (倍)	35.2	36.7	23.9	11.6	20.1
配当性向 (%)	41.8	45.0	37.0	37.8	46.8
従業員数 (名)	1,818	1,756	1,716	1,763	1,706

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第46期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社（昭和25年2月24日設立、昭和31年1月20日商号を田島食品工業株式会社より富士糧食株式会社に変更、昭和55年3月13日株式会社日本冷機に変更）は、大和冷機工業株式会社（旧大和冷機工業株式会社）の株式の額面変更を目的として、昭和56年4月1日を合併期日として同社を吸収合併し、同日、商号を大和冷機工業株式会社に変更しましたが、合併以前の期間については、事業活動を行っていませんでしたので、合併期日以前については事実上の存続会社である（旧）大和冷機工業株式会社について記載しております。

年月	概要
昭和33年2月	現会長尾崎 茂が大阪市生野区において業務用冷蔵庫の製造販売を目的として個人経営で大和冷機工業所を創業
昭和37年11月	業務用冷凍冷蔵庫、冷凍機応用製品の製造販売を目的として、資本金300万円をもって大和冷機工業株式会社（本店、大阪市生野区）を設立、同時に東京支店を開設
昭和39年11月	大阪市生野区に製造工場を新設し、業務用冷蔵庫の規格品の製造販売を開始
昭和42年3月	大阪市生野区に本社ビルを新築
昭和44年1月	コールドテーブルの製造販売を開始
昭和45年8月	大分県佐伯市に旧佐伯工場を新設
昭和46年1月	オール冷凍庫の製造販売を開始
昭和48年3月	全自動製氷機の製造販売を開始
昭和50年8月	大阪市東区大阪国際ビルに本社（本店）を移転
昭和52年11月	大型ガラス扉のショーケースの製造販売を開始
昭和53年9月	東京都千代田区霞が関ビルへ東京支店を移転し、東京本社と改称
昭和58年10月	NHガラスを採用し、省エネ効果のあるショーケースの製造販売を開始
昭和59年1月	ビールディスペンスターの製造販売を開始
昭和60年10月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄（新二部）に株式上場
昭和61年11月	大阪府知事許可特定建設業取得
昭和62年4月	新工場（現、佐伯工場）建屋完成
昭和63年4月	1993年満期スイス・フラン建転換社債を発行
平成元年6月	佐伯工場全面操業を開始
平成元年7月	1994年満期スイス・フラン建転換社債を発行
平成2年6月	大阪証券取引所の市場第二部特別指定銘柄の指定を解除（第二部に昇格）
平成3年8月	東京証券取引所の市場第二部に株式上場
平成4年6月	埼玉県北埼玉郡豊野台テクノタウンに関東大利根工場を新設
平成4年11月	1996年満期スイス・フラン建新株引受権付社債を発行
平成5年12月	1997年満期米貨建新株引受権付社債を発行
平成7年7月	1999年満期スイス・フラン建新株引受権付社債を発行
平成8年9月	公募増資により新株式450万株を発行
平成9年6月	東京証券取引所・大阪証券取引所の市場第一部に指定（第一部に昇格）
平成14年1月	大阪市天王寺区に本社（本店）を移転
平成14年4月	福岡県太宰府市において福岡工場を稼働
平成14年8月	株式会社トーニチ（大阪市天王寺区）、株式会社ダイニチ（大阪市天王寺区）を設立
平成19年6月	株式会社トーニチ（大阪市天王寺区）が株式会社ダイニチ（大阪市天王寺区）を吸収合併
平成22年3月	東京都台東区に東京本社を移転

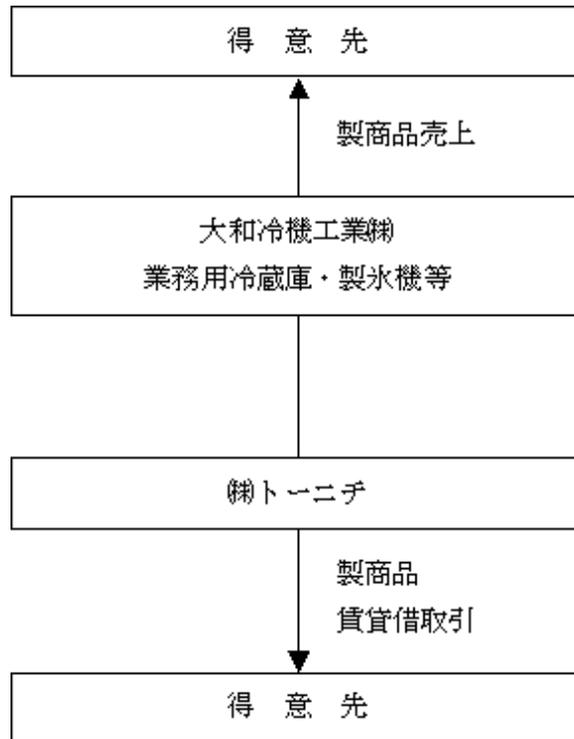
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社で構成されております。

当社は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売業、店舗厨房用冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの機器の点検・修理事業を行っております。

㈱トーニチ（連結子会社）は、当社の製造に係わる冷凍冷蔵機器並びに当社が販売する厨房機器等の賃貸借取引を行うことを目的としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
連結子会社 ㈱トーニチ (注)	大阪市天王寺区	61,250	金融サービス事業	51.0	—	当社が取扱う冷熱機器のリ ースを行っております。 運転資金の貸付 役員の兼任6名

(注) ㈱トーニチについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	6,015,405千円
	② 経常利益	46,699千円
	③ 当期純利益	46,279千円
	④ 総資産額	6,843,429千円
	⑤ 純資産額	△268,908千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っていません。

平成21年12月31日現在

従業員数 (名)
1,706

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
1,706	34.3	7.9	3,909,065

(注) 1 従業員数は、就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

- a 組合名 大和冷機労働組合（昭和46年7月1日結成）
- b 組合員数 1,157名（平成21年12月31日現在）
- c 所属上部団体 U I ゼンセン同盟

労使関係は相互信頼に基づき、安定した状態にあり、特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や政府による景気刺激策等により一部回復の兆しが見られたものの、企業の設備投資、個人消費は引き続き低迷し、また、雇用情勢の悪化にも歯止めがかからず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く環境につきましては、主要取引業種の外食産業にあつては、長引く景気低迷から消費者の節約志向による外食控えの状況が継続し、また、食品業界や一般小売業等にあつても、低価格競争が続くなど、引き続き厳しい経営環境にありました。

このような状況の中で、当社グループは、競争優位性を高めるべく、コスト競争力の強化、営業体制の強化を推進しつつ、既存顧客との相互信頼関係の構築、新規顧客の開拓、サービス体制の充実に取り組み、業績の維持向上に努めてまいりました。

また、業界で初めてインバータ制御にしたリーチインショーケースをはじめ、インバータ制御の業務用縦型冷凍庫、庫内ファンDC化等により省エネ化したスライドショーケースを新たに市場に投入するなど、積極的な営業展開を図ってまいりました。

しかしながら、当連結会計年度の業績につきましては、厳しい経営環境等により売上高29,172百万円（前期比9.2%減）、営業利益6,674百万円（前期比8.0%減）、経常利益6,728百万円（前期比8.8%減）、当期純利益4,865百万円（前期比6.3%減）となりました。

一方、当社の単独業績につきましては、売上高23,156百万円（前期比7.0%減）となったものの、営業利益2,530百万円（前期比9.0%増）、経常利益2,685百万円（前期比2.0%増）、当期純利益1,099百万円（前期比19.2%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動で得た資金の一部を、有形固定資産の取得などの投資活動や財務活動に充てた結果、前連結会計年度末と比較して8,032百万円増加し23,548百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、9,459百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が前年と比較して718百万円減少し6,721百万円となり、さらにリース投資資産の減少1,700百万円、減価償却費704百万円、売上債権の減少984百万円が、法人税等の支払額746百万円等を上回ったことによるためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、907百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出4,000百万円、有形固定資産の取得による支出1,396百万円が、定期預金の払戻による収入4,000百万円や投資有価証券の売却及び償還による収入500百万円等を上回ったことによるためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、519百万円となりました。これは主に、配当金の支払額514百万円等によるためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	生産高（千円）	前年同期比（%）
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	6,928,476	87.6
店舗用縦型ショーケース	4,908,161	98.0
横型冷凍冷蔵庫	1,522,924	68.4
製氷機	1,954,476	76.0
合計	15,314,036	86.5

(注) 1 金額は販売価額の平均単価によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

区分	仕入高（千円）	前年同期比（%）
店舗設備機器	943,649	89.2
厨房設備機器	1,387,653	80.3
店舗設備工事	48,299	168.5
合計	2,379,601	84.5

(注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計設備を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事を施工業者に委託する際に発生する費用であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは原則として受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

区分	金額 (千円)	前年同期比 (%)
製品		
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	7,055,971	90.5
店舗用縦型ショーケース	5,138,946	100.1
横型冷凍冷蔵庫	1,961,671	88.0
製氷機	2,313,228	96.2
小計	16,469,819	93.8
商品		
店舗設備機器	2,039,285	93.0
厨房設備機器	1,742,745	82.4
店舗設備工事	52,695	174.7
小計	3,834,726	88.4
点検・修理	2,849,506	95.0
リース料収入等	6,017,956	83.2
合計	29,172,008	90.8

(注) 1 品目のうち「店舗設備工事」は、店舗設計設備を総合的に受注したもののうちクロス及びタイル貼り等の内装工事の販売金額であります。

2 総販売実績に占める割合が10%以上である販売先は、該当ありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は、海外経済の改善や経済対策の効果等による景気の下支えが期待されますが、依然として厳しい経済環境の下、設備投資や個人消費の急激な回復は望めず、また、雇用情勢も厳しい状況が続くと予想されますので、予断を許さない経営環境にあると思われまます。

このような環境の下、当社グループは、社業の安定成長を図るため、顧客のニーズを的確かつ迅速に捉え新製品の開発に繋げ、新市場の創造・新規顧客の開拓に取り組むとともに、常に安全・安心を提供できるサービス技術の一層の強化等、顧客の信頼に応えうる諸施策を積極的に推し進め、かつ、製造コストと経費の削減を図り、収益基盤の改善に努めてまいり所存であります。

また、昨年末に自社製品として発売した、省エネ・省スペースで使い易さを追求した業務用食器洗浄器の拡販にも鋭意努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を下記に記載しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 競合・景気変動等にかかるもの

当社グループは、業務用の冷凍冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売事業、店舗厨房冷熱機器等の商品仕入・販売事業及びこれらの点検・修理事業とこれらの賃貸借取引を行っており、景気、他社との競合に伴う市場価格の変動、また金利などの相場の変動やこれらに対する施策の変更などにより当社グループの事業業績に影響を及ぼす可能性があります。

景気、他社との競合という視点からは、原油価格の急騰及びそれに関連しての鉄鋼材など素材価格の上昇による原価アップ、それに当社グループが販売の対象としている流通業界・外食産業等、対象の市場において、その景況と販売価格における他社との熾烈な競合により変動を受けやすい構造となっており、経営成績の季節変動についても当業界は通常、夏場が忙しくなるため冬場の業績は反対に低迷する傾向にあります。

また、金利変動によるリスクについては、借入取引がある場合、市場金利の変動により、当社グループの経営成績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製品の品質にかかるもの

当社グループにおいては、製品製造事業を担う当社内に、工場品質本部を設置し事業活動全般における品質保証を確保する体制を敷くとともに、生産物賠償責任保険に加入し、PSE対策も進めているところでありますが、予見できない当該製品の不具合や欠陥等により、保証や代替等のコストを要する可能性があり、当社グループの業績、財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 環境影響にかかるもの

当社グループの取り扱う製商品にはフロンが使用されるものもあり、環境に関する法規制の影響を受けております。当社グループでは、関連する法令等は遵守して事業活動を行っており、現時点では事業活動に支障をきたすような事実はありませんが、今後、法規制の改正内容によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報管理にかかるもの

当社グループの取り扱う情報には先ず、他社製品・部品自体に関するもの、またこれらの使用技術に関する情報があります。技術開発の中でこれらの情報は適法に使用許諾を受けたものと認識しておりますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の許諾を受けていない可能性があります。現時点で当社グループが第三者より当社の財務・決算上、重大な影響を及ぼす訴訟等を提訴されている事実はありませんが、今後、提訴され係争した場合は当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

また、取引先情報や個人情報等の機密情報を保護することは、企業としての信頼の根幹をなすものであります。当社グループでは社内管理体制を整備し、当社グループ全体としてのシステムを構築しておりますが、当社グループの管理外等で発生した問題により社会的な制裁や提訴等を受けて事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害にかかるもの

当社グループの工場や本社・支店・営業所等の所在地を含む地域で大規模な地震や台風等による自然災害が発生した場合、被災状況によっては事業活動が困難となり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規の投資にかかるもの

当社グループは、より付加価値の高い製品の開発に前向きに取り組んでおります。このためには、積極的な投資が必要になる場合があります。これらの施策は、従来の事業リスクより高い潜在リスクが見込まれる場合もあるため、当社グループの経営成績及び財政状況に影響を与える可能性があります。

(7) 風評被害にかかるもの

インターネットの普及により、事実無根の誹謗、中傷により当社の株価、当社グループの信用に多大な影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

地球環境に優しく、省資源・再資源を考慮したよりよい製品の研究開発を企業の使命として取り組むと同時に、より機能的で人に優しく、衛生的で使いやすい機器を目指したE r g o n o m i c s（エルゴノミックス＝人間工学）をテーマに高鮮度冷凍冷蔵機器等の研究開発を進めております。当連結会計年度の主な研究開発活動は次のとおりです。

(1) 業務用冷凍冷蔵の分野

縦型冷凍冷蔵庫では、大幅な省エネ化を図るべくインバータ制御及びDCブラシレスファンモータを採用したECシリーズ(エコ蔵くん)に冷凍庫を機種追加したことで、全シリーズのインバータ化が完了しました。

ECシリーズ(エコ蔵くん)は、省エネ断熱構造や結露防止用の枠ヒーターの外気温連動制御採用で代表機種において、省エネ率約74%（当社従来機種比）で電力量削減と、本体及び扉のウレタンをノンフロン化したエコ製品です。4尺冷凍庫では、ツインインバータ圧縮機の採用により、業界トップクラスの省エネ性能となりました。

また、横型冷蔵庫でも省エネ化の開発を継続しています。

(2) ショーケースの分野

業務用冷蔵庫で実績のあるインバータ制御を採用した業界初のリーチインショーケースでは、さらにインバータ蛍光灯を採用し、静音化、省エネ率約51%（当社従来機種比）の製品の発売を開始しました。

また、設置性に優れたスライド扉のショーケースではDCモーター、インバータ蛍光灯を採用した省エネ製品の開発・発売を開始いたしました。

洋菓子・和菓子陳列販売用のショーケースに、照明には省エネ/超寿命のLED照明を採用した小型タイプを開発し、発売することで様々なニーズへの対応を行っております。

(3) 製氷機その他の分野

製氷機においては、DCブラシレスファンモータ、DCポンプを採用した業界トップの製氷コストの新製品を順次販売を開始しています。

玄米保冷庫においては、省エネ性や使い易さの向上とともに、安全面にも配慮したローコスト、高付加価値製品を製品化しました。

当社では初となる業務用食器洗浄機の開発に着手し、業界トップクラスの節水性、省洗剤量の製品化を行い、発売しました。今後とも冷蔵機器以外の分野への開発も進めてまいります。

(4) 当連結会計年度の成果

顧客ニーズに応えるべく省エネ性を追求した地球環境保護製品を市場投入するとともに、一層の使い勝手の向上や省スペース化による商品力強化と新規需要先の要求に合致した製品の開発に取り組んでおります。以上の研究活動を行った結果、当連結会計年度の研究開発費は7,062千円となりました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前年比4,153百万円増の43,350百万円となりました。流動資産は、前年比8,581百万円増の32,663百万円、固定資産は前年比4,428百万円減の10,687百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加8,532百万円、リース投資資産の増加1,759百万円（前連結会計年度は固定資産の部のリース資産として計上しておりました。）、受取手形及び売掛金の減少1,051百万円等によるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、リース資産の減少3,459百万円（当連結会計年度より流動資産の部のリース投資資産として計上しております。）、繰延税金資産の減少596百万円、投資有価証券の減少499百万円によるものであります。

② 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前年比194百万円減の6,994百万円となりました。流動負債は前年比274百万円減の4,952百万円、固定負債は前年比80百万円増の2,041百万円となりました。

流動負債の減少の主な要因は、未払法人税等の増加558百万円、支払手形及び買掛金の減少581百万円によるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、退職給付引当金の増加65百万円であります。

③ 純資産

純資産につきましては、前年比4,347百万円増の36,356百万円となりました。

主な要因は、利益剰余金の増加4,351百万円であります。

④ キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成21年12月期
自己資本比率 (%)	77.7	81.7	83.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.6	40.4	51.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3,068.9	—	1,211.7

*各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*平成19年12月期、平成20年12月期及び平成21年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。

*平成20年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いがないため記載しておりません。

- ・「自己資本比率」＝自己資本／総資産
- ・「時価ベースの自己資本比率」＝株式時価総額／総資産
{株式時価総額：会計年度末日の時価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）}
- ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
{営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー}
{有利子負債：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象}
- ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」＝営業キャッシュ・フロー／利払い
{利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額}

(2) 経営成績の分析

①売上高及び営業利益

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比較し2,966百万円減少の29,172百万円（前年比9.2%減）となりました。これは、当社（単体）の売上高が前年比で減少（前年比7.0%減）したことと、子会社において前年比で減少（前年比16.8%減）したためであります。

営業利益は、鋼板など主要材料仕入高の削減努力や、販売費及び一般管理費を前連結会計年度と比較して696百万円削減したことにより、売上総利益率を1.5%向上させましたが、売上高減少の影響により、前連結会計年度と比較して582百万円減少の6,674百万円（前年比8.0%減）となりました。

②営業外損益及び経常利益

営業外損益は、受取利息のなどの営業外収益が営業外費用を54百万円上回りました。

経常利益は、営業利益減少の影響により前連結会計年度と比較して646百万円減少の6,728百万円（前年比8.8%減）となりました。

③特別損益及び当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度と比較して329百万円減少の4,865百万円（前年比6.3%減）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）の設備投資の総額は1,396,303千円であり、その主なものは当社東京本社等が移転予定の事務所ビル及びその土地であります。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

平成21年12月31日現在

事業所 (所在地)	生産品目及び 利用目的	帳簿価額（千円）					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大阪本社 (大阪市天王寺区)	管理業務 販売業務	280,399	1,855	199,713 (499.95)	67,008	548,977	120
東京本社 (東京都千代田区)	管理業務 販売業務	4,858	—	—	1,900	6,758	51
東京事務所 (東京都台東区)	管理業務 販売業務	605,725	—	672,303 (345.86)	—	1,278,028	—
東北・北海道地区 仙台中央営業所 他9営業所	販売業務	—	—	—	1,076	1,076	60
東日本地区 新宿営業所 他61営業所	販売業務	787	2	—	8,368	9,156	430
中部地区 名古屋中央営業所 他29営業所	販売業務	—	—	—	4,690	4,690	206
近畿地区 大阪中央営業所 他35営業所	販売業務	57,043	60	443,472 (1,153.70)	7,586	508,163	273
中四国地区 広島中央営業所 他17営業所	販売業務	—	—	—	2,608	2,608	132
九州地区 博多営業所 他28営業所	販売業務	893	—	42,043 (595.33)	4,044	46,981	196
佐伯工場 (大分県佐伯市)	冷蔵庫・製氷 機製造	1,339,411	713,865	563,869 (85,580.57) [3,852.00]	83,280	2,700,426	185
福岡工場 (福岡県太宰府市)	冷蔵庫・製氷 機製造	25,166	3,460	102,261 (1,455.47)	2,210	133,097	15
関東大利根工場 (埼玉県北埼玉郡 大利根町)	冷蔵庫・製氷 機製造	897,605	37,510	451,148 (12,272.47)	15,454	1,401,717	23
流通設備 東京配送センター 他2事業所	配送センター	—	217	332,104 (11,517.30)	409	332,730	15
厚生施設	社員寮及び宿 泊施設	488,406	—	461,174 (3,695.85)	933	950,514	—

事業所 (所在地)	生産品目及び 利用目的	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
		建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
その他	遊休	—	—	185,194 (28,364.07)	—	185,194	—
合計		3,700,296	756,968	3,453,284 (145,480.57) [3,852.00]	199,573	8,110,123	1,706

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

2 投下資本の金額は帳簿価額で表示しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 土地の面積中の [] 内は賃借面積であり、内数で表示しております。

(2)国内子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設及び改修

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設及び改修の計画はありません。

(2)重要な設備の除却等

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	84,000,000
計	84,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,717,215	51,717,215	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,717,215	51,717,215	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年12月31日	303	51,717	132,219	9,907,039	162,283	9,867,880

(注) 新株引受権付社債の権利行使(平成9年7月)による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	25	30	58	106	1	3,062	3,282	—
所有株式数（単元）	—	11,148	517	12,437	7,284	2	19,837	51,225	492,215
所有株式数の割合（%）	—	21.76	1.01	24.28	14.22	0.00	38.73	100	—

(注) 自己株式は、「個人その他」に306単元及び「単元未満株式の状況」に658株含めて記載しております。
また、上記「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
有限会社日本冷機	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	6,337	12.25
有限会社ディ・アール・ケイ	大分県佐伯市長島町2丁目22-12	5,210	10.07
尾崎 敦史	大分県佐伯市	3,763	7.28
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,124	6.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,776	5.37
尾崎 理恵	東京都港区	2,510	4.85
尾崎 雅広	大分県佐伯市	2,300	4.45
尾崎 キミエ	大分県佐伯市	2,005	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,600	3.09
メロンバンクトリーティクライアーツオムニバス （常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部）	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 （東京都中央区月島4丁目16-13）	1,082	2.09
計	—	30,707	59.37

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,077千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	2,745千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	1,600千株

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 306,000	—	単元株式数 1,000株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 50,919,000	50,919	同上
単元未満株式	普通株式 492,215	—	—
発行済株式総数	51,717,215	—	—
総株主の議決権	—	50,919	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 大和冷機工業株式会社	大阪市天王寺区小橋 町3-13	306,000	—	306,000	0.59
計	—	306,000	—	306,000	0.59

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成一年一月一日)での決議状況 (取得期間 平成一年一月一日～平成一年一月一日)	—	—
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	13,861	5,039,636
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	—
当期間における取得自己株式	1,697	753,077
提出日現在の未行使割合(%)	—	—

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	306,658	—	1,697	—

(注)当期間における取得自己株式には、平成22年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による取得は含めておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えており、財務状況、連結キャッシュ・フローなどを勘案のうえ、剰余金の処分により中間配当と期末配当との年2回の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、株主還元の当面の目標は、年間一株当たり10円の配当を安定的に行うこととしております。

これらの剰余金の配当の決定については、「当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める。」旨定款に定められております。

当期の期末配当につきましては、期初の予定通り1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当（1株につき5円）を含めました当期の年間配当金は、1株につき10円となります。

次期の配当につきましては、上記の基本方針に則り、中間配当・期末配当とも1株につき5円、年間10円とさせていただきます。予定であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は下記のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年8月11日 取締役会決議	257	5
平成22年2月12日 取締役会決議	257	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
最高(円)	930	1,350	982	648	536
最低(円)	324	601	603	210	273

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高(円)	460	514	536	508	472	445
最低(円)	405	417	487	444	378	417

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		尾崎 茂	昭和4年1月31日生	昭和33年2月 大和冷機工業所創業 昭和37年11月 大和冷機工業株式会社設立 代表取締役社長 平成14年3月 代表取締役会長（現任） （他の法人等の代表状況） 株式会社トーニチ代表取締役会長	平成22年 3月から 1年	3
代表取締役 社長	社長執行役員	尾崎 敦史	昭和45年3月12日生	平成6年3月 当社入社 平成12年7月 社長室長 平成13年3月 取締役 平成13年8月 取締役副社長 平成14年3月 代表取締役社長（現任） 平成20年3月 社長執行役員（現任） （他の法人等の代表状況） 株式会社トーニチ代表取締役社長	平成22年 3月から 1年	3,763
常務取締役	常務執行役員 (直販担当)	杉田 壽宏	昭和29年6月17日生	昭和56年9月 当社入社 平成10年6月 神戸支店長 平成12年12月 阪神営業本部長代行 平成17年3月 取締役 関西営業本部長兼大阪本社営業本部長 平成17年12月 法人営業統括本部長 平成18年10月 営業戦略本部直販担当本部長 平成19年2月 直販営業戦略統括本部長 平成19年3月 常務取締役（現任） 平成19年11月 直販担当（現任） 平成20年3月 常務執行役員（現任）	平成22年 3月から 1年	5
常務取締役	常務執行役員 (法人担当兼 製商品担当)	小野 文男	昭和29年8月16日生	昭和52年3月 当社入社 平成7年5月 生産技術本部生産技術部長 平成13年9月 佐伯工場副工場長 平成15年4月 佐伯工場長 平成17年3月 取締役 平成18年2月 工場統括本部副本部長 平成18年5月 工場統括本部長 平成20年3月 常務取締役（現任） 常務執行役員（現任） 平成20年6月 工場統括担当 平成21年3月 製商品担当（現任） 平成21年6月 法人担当（現任）	平成22年 3月から 1年	23
取締役	執行役員（管 理担当付本部 長兼工場管理 本部長兼社長 室副室長）	三浦 明	昭和18年2月12日生	昭和52年3月 当社入社 平成10年3月 取締役 平成13年3月 常務取締役 平成14年3月 専務取締役 平成17年3月 専務取締役退任 平成21年1月 執行役員（現任） 工場管理本部長（現任） 社長室副室長（現任） 平成21年12月 管理担当付本部長（現任） 平成22年3月 取締役（現任）	平成22年 3月から 1年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員（地区法人営業本部長）	工藤 哲郎	昭和25年1月8日生	昭和51年10月 当社入社 昭和59年11月 取締役 平成8年3月 常務取締役 平成18年3月 常勤監査役 平成18年11月 監査役退任 平成18年12月 執行役員、東京法人営業統括本部長 平成19年2月 法人営業戦略統括本部長 平成19年3月 取締役 平成19年11月 法人担当 平成20年3月 常務取締役 常務執行役員 平成21年6月 地区法人営業本部長（現任） 平成21年6月 取締役（現任） 執行役員（現任）	平成22年 3月から 1年	1
常勤監査役		大津加 一治	昭和29年11月7日生	平成5年3月 株式会社カイト経理部経理課長 平成10年9月 当社入社 平成17年10月 経理部経理課長代理 平成19年8月 管理本部経理部経理課長代理 平成20年3月 常勤監査役（現任）	平成20年 3月から 3年	2
監査役		日下 敏彦	昭和42年1月22日生	平成2年4月 大阪国税局入局 平成12年7月 同局調査部退官 平成12年7月 日下健彦税理士事務所入所 平成14年2月 税理士登録 平成14年8月 税理士法人日下事務所社員税理士・副 所長 平成19年3月 当社監査役（現任） 平成20年10月 税理士法人日下事務所代表社員（現 任） （他の法人等の代表状況） 税理士法人日下事務所代表社員	平成19年 3月から 4年	2
監査役		西久保 博康	昭和15年10月20日生	昭和60年12月 株式会社扶洋商会（現(株)扶洋）取締役 昭和61年9月 株式会社エフ・エム・エス取締役 平成5年5月 同社常務取締役 平成13年6月 株式会社扶洋取締役退任 平成15年5月 株式会社エフ・エム・エス専務取締役 平成16年5月 同社取締役 平成17年3月 同社取締役退任 平成20年3月 当社監査役（現任）	平成20年 3月から 4年	0
計						3,800

(注) 1 監査役 日下敏彦、西久保博康は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 代表取締役社長 尾崎敦史は、代表取締役会長 尾崎 茂の長男であります。

- 3 当社では、意思決定の迅速化と業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、執行役員の構成は次のとおりであります。

職名	氏名	担当業務
※ 社長執行役員	尾崎 敦史	
※ 常務執行役員	杉田 壽宏	直販担当
※ 常務執行役員	小野 文男	法人担当兼製商品担当
※ 執行役員	三浦 明	管理担当付本部長兼工場管理本部長兼社長室副室長
※ 執行役員	工藤 哲郎	地区法人営業本部長
執行役員	河村 明	佐伯工場長兼福岡工場長兼工場品質本部長
執行役員	尾崎 雅広	社長室長
執行役員	江村 祥一	管理担当付本部長兼業務本部長兼管理本部長
執行役員	那須 元彰	経理本部長
執行役員	平出 和茂	法人企画本部長

※印の5氏は、取締役を兼務しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

※コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方であると理解しております。

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような環境を整えることが、継続的な企業価値を高めていくうえで極めて重要な事項であるとの認識のもと、企業を取り巻く経営環境の変化や、事業内容、経営規模等を勘案しつつ、コーポレート・ガバナンス体制の充実に取り組んでまいります。

①会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、監査役会制度を採用しております。なお、監査役会は、監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名、内社外監査役2名）で構成されております。

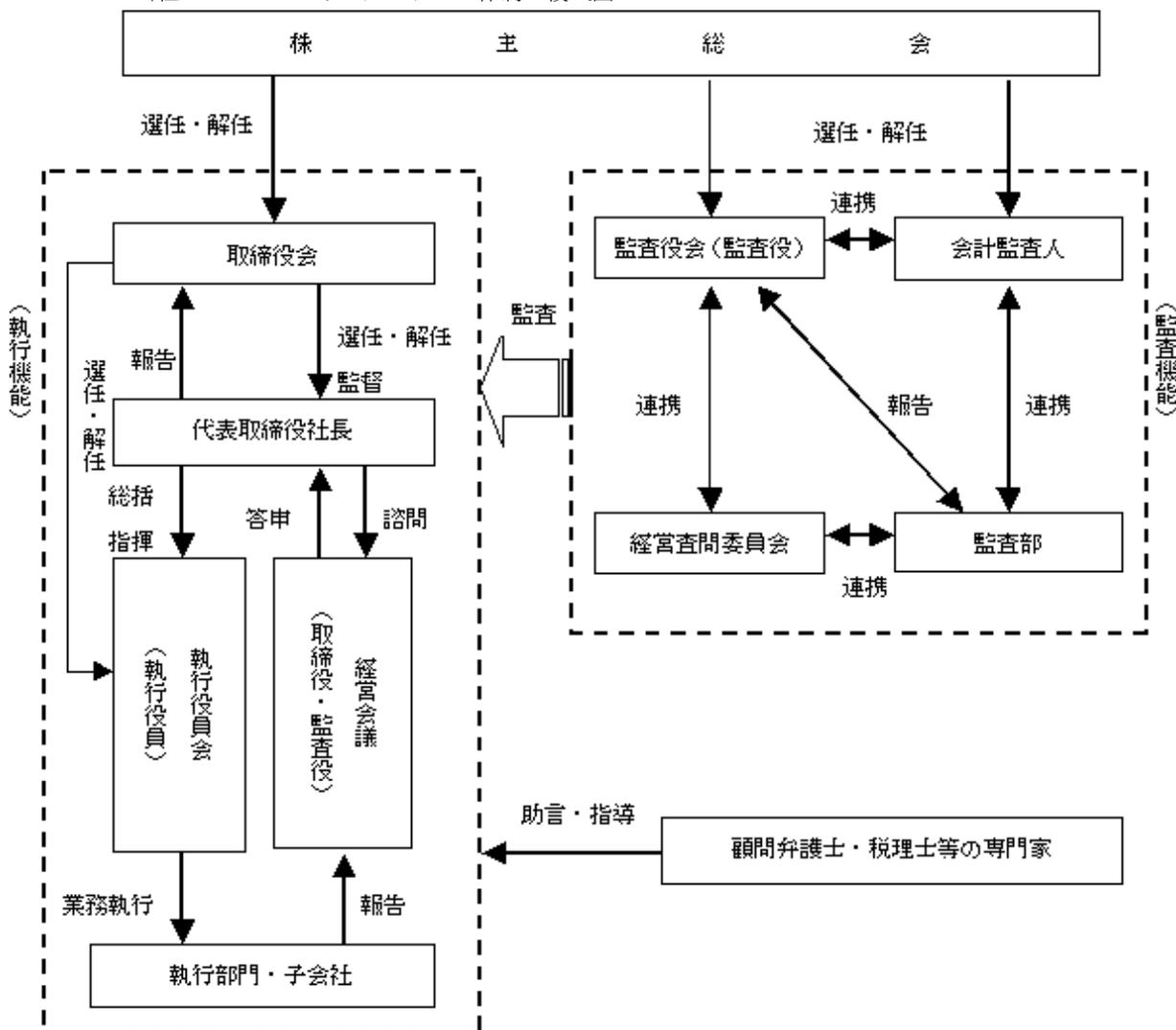
当社は、取締役会、監査役会により、業務執行の監督及び監査を行っております。また、法律事務所等と顧問契約を締結し、法律上のアドバイスを受けております。

当社は、取締役会は6名（社外取締役はおりません）と監査役3名で構成され、経営に関する意思決定等を行うため、適宜開催しております。

当社は執行役員制度を導入しており、執行役員10名（取締役5名、専任者5名）が取締役会から委嘱を受けた業務について執行責任を負っております。

その他として、内部統制の維持等を目的に、経営査問委員会を設置しております。

ロ. 当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図



ハ、会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役会は、経営の基本方針、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督機関と位置づけ、適宜に開催・運用しております。当事業年度の開催数は13回であります。

経営会議は、原則として月1回開催し、経営に関する最新情報を共有しつつ、事業展開方針及びリスクの所在とその防止・回避策などを協議・報告しております。なお、この会議前後に問題の絞込みと具体策の検討を行うため、個別会議を主要メンバーで実施しております。

執行役員は、取締役会及び経営会議との連携を図り、担当業務を執行しております。

経営査問委員会は、内部統制の維持と異常事項の発生を未然に防止することを目的に設置しており、当事業年度に14回開催しております。

内部統制システムにつきましては、会社法に定める取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制を取締役会の決議に基づき整備するとともに、金融商品取引法に定める財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するために必要なものとして内閣府令で定める体制を監査法人の助言・指導を得て整備しております。なお、これらのシステムは、継続的に見直しを行い、より充実させていくことしております。

ニ、内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、監査部（4名）が年次監査計画に基づき、業務活動全般にわたり実施しております。内部監査結果は、社長及び監査役に報告され、また、指摘事項については監査部が関係部署と協議しながら改善指導しております。

監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針・職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、取締役会、経営会議その他社内の主要会議への出席、重要書類の閲覧等により、当社及び子会社の業務監査等を行っております。また、これらの活動を通じ、会計監査人とも連携して取締役の職務の執行状況を厳重にチェックしております。

ホ、会計監査の状況

ア 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 川崎 洋文 (有限責任監査法人トーマツ)

指定有限責任社員 業務執行社員 森村 圭志 (有限責任監査法人トーマツ)

イ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名

会計士補等 7名

ヘ、社外取締役及び社外監査役との関係

ア 当社は、社外取締役を選任していません。

イ 当社と社外監査役との間には、特別な人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

②リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制の基礎としてリスク管理規程を定めており、リスクが発生した場合は、同規程に従い、競合・景気変動・製品の品質・環境影響・情報漏洩・法令違反等それぞれのリスク毎に組織的・体系的に、また、迅速に対応することしております。

なお、リスクのモニタリングは主に経営会議にて行っております。

③役員報酬の内容

当連結会計年度における、当社グループの取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役を支払った報酬総額 166 百万円

監査役を支払った報酬総額 12 百万円

(内、社外監査役に対し支払った報酬総額) (6 百万円)

上記の報酬総額には、役員賞与引当金相当額(取締役14百万円、監査役1百万円)及び役員退職慰労引当金繰入額(取締役36百万円、監査役1百万円)を含んでおります。

④取締役の定数

当社は、「当会社の取締役は17名以内とする。」旨定款に定めております。

⑤取締役の選任の決議要件

当社は、「取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。」、また、「取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする。」旨定款に定めております。

⑥株主総会の決議事項を取締役会で決議できるようにした事項及びその理由

イ. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするためのものであります。

ロ. 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が、期待される役割を充分に発揮できるようにするためであります。

ハ. 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定める旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	—	—	31	4
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	31	4

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当連結会計年度に係る非監査業務の内容は、当社が監査公認会計士等に委託した内部統制の模擬的な評価に係る業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務内容等の要素を勘案し、監査報酬の妥当性を両者協議の上、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年1月1日から平成21年12月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,015,704	25,548,627
受取手形及び売掛金	4,108,987	3,057,047
リース投資資産	—	※2 1,759,155
たな卸資産	2,168,511	—
商品及び製品	—	885,173
仕掛品	—	217,426
原材料及び貯蔵品	—	241,435
点検修理用部品	—	248,688
繰延税金資産	205,389	225,856
その他	671,014	535,745
貸倒引当金	△88,232	△56,057
流動資産合計	24,081,374	32,663,096
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	3,459,999	—
建物及び構築物（純額）	3,317,119	3,722,631
機械装置及び運搬具（純額）	1,061,175	756,968
土地	2,803,348	3,473,528
その他（純額）	278,356	199,643
有形固定資産合計	※1 10,919,998	※1 8,152,772
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	586,803	87,329
繰延税金資産	2,061,140	1,464,704
その他	1,590,623	1,111,300
貸倒引当金	△174,642	△231,780
投資その他の資産合計	4,063,925	2,431,553
固定資産合計	15,115,733	10,687,073
資産合計	39,197,107	43,350,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,556,285	1,975,173
未払金	657,047	503,882
未払法人税等	316,392	874,813
賞与引当金	130,418	117,912
役員賞与引当金	14,300	15,100
製品保証引当金	134,385	121,053
その他	1,418,428	1,344,493
流動負債合計	5,227,257	4,952,427
固定負債		
退職給付引当金	1,006,978	1,072,520
役員退職慰労引当金	912,763	943,623
その他	41,859	25,479
固定負債合計	1,961,601	2,041,623
負債合計	7,188,858	6,994,051
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金	9,867,880	9,867,880
利益剰余金	12,400,235	16,751,238
自己株式	△168,868	△173,907
株主資本合計	32,006,286	36,352,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,962	3,868
評価・換算差額等合計	1,962	3,868
純資産合計	32,008,249	36,356,119
負債純資産合計	39,197,107	43,350,170

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高	32,138,051	29,172,008
売上原価	13,629,418	11,941,572
売上総利益	18,508,633	17,230,436
販売費及び一般管理費	※1, ※2 11,252,335	※1, ※2 10,556,239
営業利益	7,256,298	6,674,197
営業外収益		
受取利息	32,636	32,832
受取配当金	10,508	1,784
不動産賃貸料	25,761	25,999
スクラップ売却益	58,475	48,742
受取補償金	33,781	46,279
その他	59,983	45,053
営業外収益合計	221,146	200,690
営業外費用		
スクラップ処分費	38,379	69,626
点検契約解約損	14,065	—
賃借契約解約損	12,313	—
支払補償費	—	24,461
その他	37,621	52,481
営業外費用合計	102,380	146,568
経常利益	7,375,064	6,728,318
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,168	—
貸倒引当金戻入額	858	1,016
投資有価証券売却益	100,287	—
特別利益合計	102,313	1,016
特別損失		
固定資産除却損	※4 7,021	※4 2,634
固定資産売却損	—	※5 2,276
投資有価証券売却損	30,837	—
貸倒引当金繰入額	—	2,990
特別損失合計	37,859	7,900
税金等調整前当期純利益	7,439,519	6,721,434
法人税、住民税及び事業税	896,066	1,281,574
法人税等調整額	1,441,057	574,665
法人税等合計	2,337,124	1,856,240
少数株主損失(△)	△91,885	—
当期純利益	5,194,280	4,865,194

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,907,039	9,907,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
前期末残高	9,867,880	9,867,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
前期末残高	7,720,328	12,400,235
当期変動額		
剰余金の配当	△514,373	△514,191
当期純利益	5,194,280	4,865,194
当期変動額合計	4,679,906	4,351,003
当期末残高	12,400,235	16,751,238
自己株式		
前期末残高	△163,040	△168,868
当期変動額		
自己株式の取得	△5,828	△5,039
当期変動額合計	△5,828	△5,039
当期末残高	△168,868	△173,907
株主資本合計		
前期末残高	27,332,208	32,006,286
当期変動額		
剰余金の配当	△514,373	△514,191
当期純利益	5,194,280	4,865,194
自己株式の取得	△5,828	△5,039
当期変動額合計	4,674,078	4,345,963
当期末残高	32,006,286	36,352,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	277,920	1,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275,958	1,906
当期変動額合計	△275,958	1,906
当期末残高	1,962	3,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
少数株主持分		
前期末残高	91,885	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△91,885	—
当期変動額合計	△91,885	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	27,702,014	32,008,249
当期変動額		
剰余金の配当	△514,373	△514,191
当期純利益	5,194,280	4,865,194
自己株式の取得	△5,828	△5,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△367,843	1,906
当期変動額合計	4,306,234	4,347,870
当期末残高	32,008,249	36,356,119

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,439,519	6,721,434
減価償却費	2,498,663	704,224
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△160,751	24,964
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,956	△12,505
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△12,300	800
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	9,415	△13,332
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	105,230	65,541
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	28,930	30,860
受取利息及び受取配当金	△43,144	△34,616
支払利息	—	7,806
投資有価証券売却益	△100,287	—
投資有価証券売却損	30,837	—
固定資産売却損益 (△は益)	△1,168	2,276
固定資産除却損	7,021	2,634
売上債権の増減額 (△は増加)	1,020,174	984,370
リース投資資産の増減額 (△は増加)	—	1,700,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	123,054	587,126
仕入債務の増減額 (△は減少)	△327,465	△581,111
その他	310,293	△141,308
小計	10,920,068	10,050,010
利息及び配当金の受取額	43,907	40,132
利息の支払額	—	△7,806
法人税等の支払額	△1,633,390	△746,446
法人税等の還付額	—	123,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,330,584	9,459,663
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,500,000	△4,000,000
定期預金の払戻による収入	1,100,000	4,000,000
有形固定資産の取得による支出	△181,852	△1,396,303
有形固定資産の売却による収入	1,641	1,493
無形固定資産の取得による支出	△25,274	△19,381
投資有価証券の取得による支出	△18,006	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	434,955	500,000
差入保証金の差入による支出	△11,748	—
差入保証金の回収による収入	8,785	—
その他	△4,160	6,739
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,195,658	△907,452

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	2,500,000
短期借入金の返済による支出	—	△2,500,000
自己株式の取得による支出	△5,828	△5,039
配当金の支払額	△514,265	△514,248
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,093	△519,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,614,831	8,032,923
現金及び現金同等物の期首残高	7,900,872	15,515,704
現金及び現金同等物の期末残高	15,515,704	23,548,627

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>b 社用資産 …定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 7～50年 機械及び装置 8～11年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用によって帳簿価額が取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 製品保証引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>① ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準 リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>② 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>(貸手側)</p> <p>リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始の日以降の所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。</p> <p>(借手側)</p> <p>リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
連結貸借対照表関係	—————	<p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）が適用となることにともない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「点検修理用部品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「点検修理用部品」は、それぞれ1,317,391千円、250,015千円、358,202千円、242,901千円であります。</p>
連結損益計算書関係	—————	<p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「点検契約解約損」（当連結会計年度12,503千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃借契約解約損」（当連結会計年度8,876千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>3 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度における「支払補償費」は8,732千円であります。</p>
連結キャッシュ・フロー計算書関係	—————	<p>前連結会計年度まで「投資活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記しておりました「差入保証金の差入による支出」（当連結会計年度△11,495千円）と「差入保証金の回収による収入」（当連結会計年度18,694千円）は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」へ含めることといたしました。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,398,409千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 11,509,370千円
—————	※2 資産の金額から直接控除している見積処分損相当額 リース投資資産 98,340千円 リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権 移転外ファイナンス・リース取引において、顧客の 事故等のために将来のリース債権の回収が困難と見 込まれるリース投資資産の見積処分損相当額につい て、当連結会計年度末のリース投資資産残高に過去 の処分損の実績等を加味した比率を乗じて金額を算 定し、計上しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 87,538千円 運賃・倉庫料 1,129,343千円 製品保証費 170,727千円 製品保証引当金繰入額 134,385千円 報酬・給与手当 5,431,968千円 福利厚生費 776,846千円 賞与引当金繰入額 99,398千円 役員賞与引当金繰入額 14,300千円 退職給付費用 204,203千円 役員退職慰労引当金繰入額 39,330千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 12,730千円 ※3 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 1,168千円 ※4 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 4,017千円 工具器具及び備品 1,502千円 土地 86千円 解体撤去費用 1,415千円 計 7,021千円 —————	※1 販売費及び一般管理費の主な費用及び金額 広告宣伝費 47,085千円 運賃・倉庫料 1,038,317千円 製品保証費 92,540千円 製品保証引当金繰入額 121,053千円 報酬・給与手当 5,282,066千円 福利厚生費 756,244千円 賞与引当金繰入額 94,665千円 役員賞与引当金繰入額 15,100千円 退職給付費用 164,404千円 役員退職慰労引当金繰入額 37,204千円 ※2 一般管理費に含まれる研究開発費 7,062千円 ————— ※4 固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 985千円 機械装置及び運搬具 38千円 工具、器具及び備品 1,609千円 計 2,634千円 ※5 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 1,486千円 土地 789千円 計 2,276千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項			1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類		発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式		普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	51,717,215株	277,636株	前連結会計年度末株式数	51,717,215株	292,797株
当連結会計年度増加株式数	—	15,161株	当連結会計年度増加株式数	—	13,861株
当連結会計年度減少株式数	—	—	当連結会計年度減少株式数	—	—
当連結会計年度末株式数	51,717,215株	292,797株	当連結会計年度末株式数	51,717,215株	306,658株
(注) 普通株式の自己株式の増加 15,161株は、単元未満株式の買取によるものであります。			(注) 普通株式の自己株式の増加13,861株は、単元未満株式の買取によるものであります。		
2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。			2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 同左		
3. 配当に関する事項			3. 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額			(1) 配当金支払額		
①平成20年2月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			①平成21年2月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	257,197千円		配当金の総額	257,122千円
	1株当りの配当額	5円00銭		1株当りの配当額	5円00銭
	基準日	平成19年12月31日		基準日	平成20年12月31日
	効力発生日	平成20年3月31日		効力発生日	平成21年3月30日
②平成20年8月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			②平成21年8月11日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	257,175千円		配当金の総額	257,069千円
	1株当りの配当額	5円00銭		1株当りの配当額	5円00銭
	基準日	平成20年6月30日		基準日	平成21年6月30日
	効力発生日	平成20年9月10日		効力発生日	平成21年9月10日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの			(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの		
平成21年2月20日開催の取締役会において次のとおり決議しております。			平成22年2月12日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項			・普通株式の配当に関する事項		
	配当金の総額	257,122千円		配当金の総額	257,052千円
	配当の原資	利益剰余金		配当の原資	利益剰余金
	1株当りの配当額	5円00銭		1株当りの配当額	5円00銭
	基準日	平成20年12月31日		基準日	平成21年12月31日
	効力発生日	平成21年3月30日		効力発生日	平成22年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,015,704 千円	現金及び預金勘定 25,548,627 千円
預入期間が3か月を超える 1,500,000 千円	預入期間が3か月を超える 2,000,000 千円
定期預金	定期預金
<u>現金及び現金同等物 15,515,704 千円</u>	<u>現金及び現金同等物 23,548,627 千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																				
(貸主側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. ファイナンス・リース取引 (貸主側)																				
1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高	(1) リース投資資産の内訳																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額 (千円)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>11,931,031</td> <td>8,471,032</td> <td>3,459,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,931,031</td> <td>8,471,032</td> <td>3,459,999</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)	リース資産	11,931,031	8,471,032	3,459,999	合計	11,931,031	8,471,032	3,459,999	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td>5,708,812千円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td>423,960千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>△4,373,618千円</td> </tr> <tr> <td><u>リース投資資産</u></td> <td><u>1,759,155千円</u></td> </tr> </tbody> </table>	リース料債権部分	5,708,812千円	見積残存価額部分	423,960千円	受取利息相当額	△4,373,618千円	<u>リース投資資産</u>	<u>1,759,155千円</u>
	取得価額 (千円)	減価償却累 計額 (千円)	期末残高 (千円)																		
リース資産	11,931,031	8,471,032	3,459,999																		
合計	11,931,031	8,471,032	3,459,999																		
リース料債権部分	5,708,812千円																				
見積残存価額部分	423,960千円																				
受取利息相当額	△4,373,618千円																				
<u>リース投資資産</u>	<u>1,759,155千円</u>																				
2 未経過リース料期末残高相当額	(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額																				
1年内 5,775,419千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース投資資産に係る リース料債権部分 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,499,592</td> </tr> <tr> <td>1年超 2年以内</td> <td>1,669,410</td> </tr> <tr> <td>2年超 3年以内</td> <td>508,363</td> </tr> <tr> <td>3年超 4年以内</td> <td>23,614</td> </tr> <tr> <td>4年超 5年以内</td> <td>5,756</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td>2,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,708,812</td> </tr> </tbody> </table>		リース投資資産に係る リース料債権部分 (千円)	1年以内	3,499,592	1年超 2年以内	1,669,410	2年超 3年以内	508,363	3年超 4年以内	23,614	4年超 5年以内	5,756	5年超	2,075	合計	5,708,812				
	リース投資資産に係る リース料債権部分 (千円)																				
1年以内	3,499,592																				
1年超 2年以内	1,669,410																				
2年超 3年以内	508,363																				
3年超 4年以内	23,614																				
4年超 5年以内	5,756																				
5年超	2,075																				
合計	5,708,812																				
1年超 6,139,812千円																					
合計 11,915,232千円																					
3 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額	(3) リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。																				
受取リース料 6,803,170千円	このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が953,557千円多く計上されております。																				
減価償却費 1,776,013千円																					
受取利息相当額 1,407,438千円																					
4 利息相当額の算定方法																					
リース料総額とリース物件の現金販売価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。																					
5 減損損失について																					
リース資産に分配された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																					

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年12月31日)			当連結会計年度(平成21年12月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	31,041	44,888	13,846	48,353	67,613	19,259
	小計	31,041	44,888	13,846	48,353	67,613	19,259
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	49,774	39,230	△10,543	32,462	19,716	△12,746
	小計	49,774	39,230	△10,543	32,462	19,716	△12,746
合計		80,815	84,119	3,303	80,815	87,329	6,513

2 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
434,955	100,287	30,837	—	—	—

3 時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度(平成20年12月31日)	当連結会計年度(平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場債券	502,684	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、企業年金制度、退職一時金制度を設けており、平成16年12月1日から退職金制度の80%相当分については、厚生年金基金制度から企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△2,416,667	△2,556,353
(2) 年金資産 (千円)	1,590,002	1,668,494
(3) 未積立退職給付債務 (千円)	△826,665	△887,858
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	△180,313	△184,662
(5) 退職給付引当金 (千円)	△1,006,978	△1,072,520

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	210,377	204,317
(2) 利息費用 (千円)	36,882	31,416
(3) 期待運用収益 (千円)	△31,505	△31,800
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	41,747	6,666
(5) 退職給付費用 (千円)	257,502	210,601

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率 (%)	1.5	1.3
(3) 期待運用収益率 (%)	2.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	7	7
	(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">28,495千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,740千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,949千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">54,560千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">408,833千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">370,581千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,529千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">1,169,776千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">166,690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">680,253千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">3,000,412千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△732,541千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">2,267,870千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,341千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,341千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,266,529千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">205,389千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,061,140千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	28,495千円	未払事業税	29,740千円	賞与引当金	52,949千円	製品保証引当金	54,560千円	退職給付引当金	408,833千円	役員退職慰労引当金	370,581千円	投資有価証券評価損	38,529千円	未実現利益	1,169,776千円	減価償却超過額	166,690千円	その他	680,253千円	繰延税金資産小計	3,000,412千円	評価性引当額	△732,541千円	繰延税金資産合計	2,267,870千円	その他有価証券評価差額金	1,341千円	繰延税金負債合計	1,341千円	繰延税金資産の純額	2,266,529千円	流動資産－繰延税金資産	205,389千円	固定資産－繰延税金資産	2,061,140千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,919千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69,872千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,872千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">49,147千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">435,443千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">383,110千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,529千円</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">593,406千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">187,683千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">604,895千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,455,880千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△762,675千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,693,205千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,644千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,690,560千円</td></tr> </table> <p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">225,856千円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,464,704千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	45,919千円	未払事業税	69,872千円	賞与引当金	47,872千円	製品保証引当金	49,147千円	退職給付引当金	435,443千円	役員退職慰労引当金	383,110千円	投資有価証券評価損	38,529千円	未実現利益	593,406千円	減価償却超過額	187,683千円	その他	604,895千円	繰延税金資産小計	2,455,880千円	評価性引当額	△762,675千円	繰延税金資産合計	1,693,205千円	その他有価証券評価差額金	2,644千円	繰延税金負債合計	2,644千円	繰延税金資産の純額	1,690,560千円	流動資産－繰延税金資産	225,856千円	固定資産－繰延税金資産	1,464,704千円
たな卸資産評価損	28,495千円																																																																								
未払事業税	29,740千円																																																																								
賞与引当金	52,949千円																																																																								
製品保証引当金	54,560千円																																																																								
退職給付引当金	408,833千円																																																																								
役員退職慰労引当金	370,581千円																																																																								
投資有価証券評価損	38,529千円																																																																								
未実現利益	1,169,776千円																																																																								
減価償却超過額	166,690千円																																																																								
その他	680,253千円																																																																								
繰延税金資産小計	3,000,412千円																																																																								
評価性引当額	△732,541千円																																																																								
繰延税金資産合計	2,267,870千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,341千円																																																																								
繰延税金負債合計	1,341千円																																																																								
繰延税金資産の純額	2,266,529千円																																																																								
流動資産－繰延税金資産	205,389千円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	2,061,140千円																																																																								
たな卸資産評価損	45,919千円																																																																								
未払事業税	69,872千円																																																																								
賞与引当金	47,872千円																																																																								
製品保証引当金	49,147千円																																																																								
退職給付引当金	435,443千円																																																																								
役員退職慰労引当金	383,110千円																																																																								
投資有価証券評価損	38,529千円																																																																								
未実現利益	593,406千円																																																																								
減価償却超過額	187,683千円																																																																								
その他	604,895千円																																																																								
繰延税金資産小計	2,455,880千円																																																																								
評価性引当額	△762,675千円																																																																								
繰延税金資産合計	1,693,205千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	2,644千円																																																																								
繰延税金負債合計	2,644千円																																																																								
繰延税金資産の純額	1,690,560千円																																																																								
流動資産－繰延税金資産	225,856千円																																																																								
固定資産－繰延税金資産	1,464,704千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△16.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.7%	評価性引当額	6.0%	未実現利益税効果未認識額	△16.7%	その他	△0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">△15.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">27.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	1.9%	評価性引当額	0.4%	未実現利益税効果未認識額	△15.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																												
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割	1.7%																																																																								
評価性引当額	6.0%																																																																								
未実現利益税効果未認識額	△16.7%																																																																								
その他	△0.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
住民税均等割	1.9%																																																																								
評価性引当額	0.4%																																																																								
未実現利益税効果未認識額	△15.5%																																																																								
その他	0.2%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.6%																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

当社グループの主たる事業は、業務用冷凍・冷蔵庫、ショーケース、製氷機の製造販売、店舗厨房用冷熱器等の商品仕入、販売並びに当該製品・商品の点検・修理であります。これら冷凍冷蔵冷熱機器に係る事業は取扱製品・商品の種類・性質・販売市場等が類似した単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東九総合運輸株式会社	大分県大分市	10,000	運送業	(被所有) 直接 0.02 間接 -	兼任 1名	当社製品の運送	運送料の支払	288,013	未払金	15,685

- (注) 1 東九総合運輸株式会社は、当社役員 松尾悟及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年12月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	東九総合運輸株式会社	大分県大分市	10,000	運送業	(被所有) 直接 0.02	当社製品の運送	運送料の支払	57,193	未払金	20,779

- (注) 1 東九総合運輸株式会社は、当社役員 松尾悟及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社であります。なお、平成21年3月27日をもって松尾悟は当社役員を退任し、当連結会計年度末では関連当事者に該当しなくなったため、上記取引金額は当該退任日までの取引金額を、期末残高の記載は関連当事者でなくなった時点について記載しております。議決権等の被所有割合は当該退任直前の被所有割合を記載しております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等は一般取引先と同様であります。
- 3 取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	622円43銭	707円17銭
1株当たり当期純利益金額	100円99銭	94円62銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	5,194,280	4,865,194
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	5,194,280	4,865,194
期中平均株式数(株)	51,434,592	51,415,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第2四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第3四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第4四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日
売上高(千円)	6,607,394	7,794,944	8,056,199	6,713,470
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	1,504,916	1,950,962	2,032,848	1,232,706
四半期純利益金額 (千円)	1,196,826	1,379,250	1,417,351	871,766
1株当たり四半期純利益金 額(円)	23.27	26.83	27.57	16.96

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,011,399	25,542,560
受取手形	997,576	720,053
売掛金	2,206,393	1,590,625
商品	6,272	—
製品	1,311,118	—
商品及び製品	—	885,173
仕掛品	250,015	217,426
原材料	358,202	—
貯蔵品	11,338	—
原材料及び貯蔵品	—	241,435
点検修理用部品	242,901	248,688
前払費用	103,021	94,593
繰延税金資産	202,684	225,856
未収入金	362,281	350,218
仮払金	24,429	787
その他	134,128	43,650
貸倒引当金	△7,132	△6,652
流動資産合計	23,214,632	30,154,417
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,194,469	8,790,892
減価償却累計額	△4,986,818	△5,170,636
建物（純額）	3,207,651	3,620,256
構築物	616,809	621,802
減価償却累計額	△530,194	△541,762
構築物（純額）	86,615	80,040
機械及び装置	4,160,108	4,160,839
減価償却累計額	△3,112,132	△3,411,593
機械及び装置（純額）	1,047,975	749,245
車両運搬具	55,628	55,518
減価償却累計額	△42,428	△47,795
車両運搬具（純額）	13,199	7,723
工具、器具及び備品	2,529,269	2,531,819
減価償却累計額	△2,251,001	△2,332,246
工具、器具及び備品（純額）	278,267	199,573
土地	2,783,104	3,453,284
有形固定資産合計	7,416,814	8,110,123

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	122,818	93,813
電話加入権	8,726	8,726
その他	263	208
無形固定資産合計	131,809	102,748
投資その他の資産		
投資有価証券	586,803	87,329
関係会社株式	125	125
関係会社長期貸付金	12,811,000	6,966,000
破産更生債権等	8,682	16,323
長期前払費用	12,598	6,652
繰延税金資産	894,067	871,298
敷金及び保証金	339,111	328,138
長期預金	1,000,000	500,000
その他	30,298	19,298
貸倒引当金	△329,185	△628,816
投資その他の資産合計	15,353,502	8,166,349
固定資産合計	22,902,125	16,379,220
資産合計	46,116,758	46,533,637
負債の部		
流動負債		
支払手形	963,688	780,393
買掛金	1,592,596	1,194,780
未払金	702,992	546,153
未払費用	193,047	188,179
未払法人税等	316,182	874,393
未払消費税等	159,371	84,820
前受金	20,846	22,400
預り金	208,485	222,903
前受収益	726,877	742,135
賞与引当金	130,418	117,912
役員賞与引当金	14,300	15,100
製品保証引当金	134,385	121,053
その他	26,336	18,705
流動負債合計	5,189,527	4,928,930
固定負債		
退職給付引当金	1,006,978	1,072,520
役員退職慰労引当金	912,763	943,623
長期預り敷金	6,780	6,780
その他	5,000	4,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
固定負債合計	1,931,521	2,026,923
負債合計	7,121,049	6,955,854
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金	9,867,880	9,867,880
資本剰余金合計	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金	578,170	578,170
その他利益剰余金		
別途積立金	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金	4,639,142	5,224,349
利益剰余金合計	19,387,695	19,972,902
自己株式	△168,868	△173,907
株主資本合計	38,993,746	39,573,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,962	3,868
評価・換算差額等合計	1,962	3,868
純資産合計	38,995,708	39,577,783
負債純資産合計	46,116,758	46,533,637

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
売上高		
製品売上高	17,566,776	16,469,819
商品売上高	4,336,334	3,834,786
点検修理売上高	3,002,366	2,851,673
売上高合計	24,905,477	23,156,278
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,307,451	1,311,118
当期製品製造原価	7,162,141	6,236,595
合計	8,469,593	7,547,714
他勘定振替高	※1 9,230	※1 4,775
製品期末たな卸高	1,311,118	880,994
製品売上原価	7,149,243	6,661,944
商品売上原価		
商品期首たな卸高	9,470	6,272
当期商品仕入高	2,815,258	2,379,601
合計	2,824,729	2,385,874
商品期末たな卸高	6,272	4,178
商品売上原価	2,818,456	2,381,695
点検修理売上原価	1,403,515	1,054,435
売上原価合計	11,371,215	10,098,075
売上総利益	13,534,262	13,058,203
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	87,538	47,085
運送費及び保管費	1,129,343	1,038,317
製品保証費	170,727	92,540
貸倒引当金繰入額	9,342	5,323
製品保証引当金繰入額	134,385	121,053
報酬及び給料手当	5,431,884	5,282,066
賞与引当金繰入額	99,398	94,665
役員賞与引当金繰入額	14,300	15,100
役員退職慰労引当金繰入額	39,330	37,204
福利厚生費	776,846	756,244
旅費及び通信費	794,191	785,705
消耗品費	168,887	147,437
賃借料	887,794	832,982
車両費	311,410	234,691
減価償却費	284,186	246,225
その他	873,494	791,306
販売費及び一般管理費合計	※6 11,213,062	※6 10,527,948

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
営業利益	2,321,199	2,530,255
営業外収益		
受取利息	※5 186,769	※5 97,261
有価証券利息	6,169	3,872
受取配当金	10,508	1,784
スクラップ売却益	58,475	48,742
業務受託手数料	—	34,819
受取補償金	—	46,279
雑収入	155,298	67,222
営業外収益合計	417,221	299,980
営業外費用		
不動産賃貸原価	9,227	6,409
スクラップ処分費	38,379	69,626
賃借契約解約損	12,313	—
点検契約解約損	14,065	—
支払補償費	—	24,461
雑損失	30,539	44,005
営業外費用合計	104,525	144,503
経常利益	2,633,895	2,685,732
特別利益		
貸倒引当金戻入額	858	1,016
固定資産売却益	※2 1,168	—
投資有価証券売却益	100,287	—
特別利益合計	102,313	1,016
特別損失		
固定資産除却損	※3 7,021	※3 2,634
固定資産売却損	—	※4 2,276
投資有価証券売却損	30,837	—
貸倒引当金繰入額	—	302,990
特別損失合計	37,859	307,900
税引前当期純利益	2,698,350	2,378,848
法人税、住民税及び事業税	895,646	1,281,154
法人税等調整額	442,809	△1,705
法人税等合計	1,338,456	1,279,449
当期純利益	1,359,893	1,099,398

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			5,314,976	74.7		4,469,361	72.0
II 労務費			1,087,092	15.3		1,010,643	16.3
III 経費							
1 外注加工費		696			7,804		
2 水道光熱費		4,501			1,181		
3 減価償却費		422,176			445,686		
4 その他		282,527	709,901	10.0	269,328	724,000	11.7
当期総製造費用			7,111,971	100.0		6,204,006	100.0
仕掛品期首たな卸高			300,185			250,015	
合計			7,412,157			6,454,021	
仕掛品期末たな卸高			250,015			217,426	
当期製品製造原価			7,162,141			6,236,595	

(脚注)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
原価計算方法 実際原価による総合原価計算を採用しております。		原価計算方法 同左	

【点検修理売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
I 材料費			511,889	36.5		343,746	32.6
II 労務費			319,861	22.8		293,296	27.8
III 経費							
1 業務委託費		462,220			319,433		
2 賃借料		39,973			34,723		
3 消耗品費		64,149			59,256		
4 その他		5,420	571,763	40.7	3,979	417,392	39.6
当期点検修理売上原価			1,403,515	100.0		1,054,435	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,907,039	9,907,039
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,907,039	9,907,039
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,867,880	9,867,880
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,867,880	9,867,880
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	578,170	578,170
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,170	578,170
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	14,170,382	14,170,382
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,170,382	14,170,382
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,793,622	4,639,142
当期変動額		
剰余金の配当	△514,373	△514,191
当期純利益	1,359,893	1,099,398
当期変動額合計	845,519	585,207
当期末残高	4,639,142	5,224,349
自己株式		
前期末残高	△163,040	△168,868
当期変動額		
自己株式の取得	△5,828	△5,039
当期変動額合計	△5,828	△5,039
当期末残高	△168,868	△173,907
株主資本合計		
前期末残高	38,154,054	38,993,746

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	△514,373	△514,191
当期純利益	1,359,893	1,099,398
自己株式の取得	△5,828	△5,039
当期変動額合計	839,691	580,167
当期末残高	38,993,746	39,573,914
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	277,920	1,962
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275,958	1,906
当期変動額合計	△275,958	1,906
当期末残高	1,962	3,868
純資産合計		
前期末残高	38,431,975	38,995,708
当期変動額		
剰余金の配当	△514,373	△514,191
当期純利益	1,359,893	1,099,398
自己株式の取得	△5,828	△5,039
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275,958	1,906
当期変動額合計	563,733	582,074
当期末残高	38,995,708	39,577,783

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 製品 総平均法による原価法 (3) 材料 総平均法による原価法 (4) 点検修理用部品 材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法 (5) 仕掛品 総平均法による原価法 (6) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (2) 製品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (3) 原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (4) 点検修理用部品 原材料よりの振替分を除き、最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (5) 仕掛品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法） (6) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物7～50年、機械及び装置8～11年、工具器具及び備品2～15年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用によって帳簿価額が取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備は除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物7～50年、機械及び装置7～11年、工具器具及び備品2～15年 (追加情報) 有形固定資産の耐用年数の変更機械及び装置については、法人税法の改正を契機に、当事業年度より耐用年数の見直しを実施しました。これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ100,986千円減少しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の保証期間中の費用の支出に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の保証見込額を加味して計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数（7年）による定額法により翌期から費用処理しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	—————
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理の方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理の方法 同左

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この変更による損益に与える影響はありません。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「スクラップ売却収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「スクラップ売却収入」は20,510千円であります。</p> <p>2 前期まで区分掲記しておりました「支払補償料」(当期8,732千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することといたしました。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「業務受託手数料」は37,222千円であります。</p> <p>2 前期まで営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「受取補償金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「受取補償金」は33,781千円であります。</p> <p>3 前期まで区分掲記しておりました「点検契約解約損」(当期12,503千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することといたしました。</p> <p>4 前期まで区分掲記しておりました「賃借契約解約損」(当期8,876千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「雑損失」に含めて表示することといたしました。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>
	<p>5 前期まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「支払補償費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前期における「支払補償費」は8,732千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
_____	_____

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
<p>※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費 9,230千円</p>	<p>※1 他勘定振替高の内訳 研究開発費 4,775千円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳 車輛及び運搬具 1,168千円</p>	_____
<p>※3 固定資産除却損の内訳 機械及び装置 3,966千円 車輛及び運搬具 50千円 工具器具及び備品 1,502千円 土地 86千円 廃棄費用 1,415千円 合計 7,021千円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳 建物 985千円 機械及び装置 35千円 車輛運搬具 3千円 工具、器具及び備品 1,609千円 合計 2,634千円</p>
_____	<p>※4 固定資産売却損の内訳 工具、器具及び備品 1,486千円 土地 789千円 合計 2,276千円</p>
<p>※5 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 160,530千円</p>	<p>※5 関係会社項目 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取利息 68,352千円</p>
<p>※6 一般管理費に含まれる研究開発費 12,730千円</p>	<p>※6 一般管理費に含まれる研究開発費 7,062千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																						
<p>1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">277,636株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">15,161株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">292,797株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加15,161株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	277,636株	当事業年度増加株式数	15,161株	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	292,797株	<p>1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">自己株式の種類</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">普通株式</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>前事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">292,797株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度増加株式数</td> <td style="text-align: right;">13,861株</td> </tr> <tr> <td>当事業年度減少株式数</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>当事業年度末株式数</td> <td style="text-align: right;">306,658株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 普通株式の自己株式の増加13,861株は、単元未満株式の買取によるものであります。</p>		自己株式の種類	普通株式	前事業年度末株式数	292,797株	当事業年度増加株式数	13,861株	当事業年度減少株式数	—	当事業年度末株式数	306,658株
		自己株式の種類																					
	普通株式																						
前事業年度末株式数	277,636株																						
当事業年度増加株式数	15,161株																						
当事業年度減少株式数	—																						
当事業年度末株式数	292,797株																						
	自己株式の種類																						
	普通株式																						
前事業年度末株式数	292,797株																						
当事業年度増加株式数	13,861株																						
当事業年度減少株式数	—																						
当事業年度末株式数	306,658株																						

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
—	—

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,740千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">54,560千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">28,495千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,949千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,938千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">202,684千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,529千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,549千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">370,581千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">408,833千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">28,944千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">13,009千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">49,090千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">123,026千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,067千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,085,632千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△190,223千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895,408千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,341千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,341千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">894,067千円</td></tr> </table>	未払事業税	29,740千円	製品保証引当金	54,560千円	たな卸資産評価損	28,495千円	賞与引当金	52,949千円	その他	36,938千円	繰延税金資産合計	202,684千円	投資有価証券評価損	38,529千円	関係会社株式評価損	40,549千円	役員退職慰労引当金	370,581千円	退職給付引当金	408,833千円	電話加入権評価損	28,944千円	ゴルフ会員権評価損	13,009千円	減価償却超過額	49,090千円	貸倒引当金	123,026千円	その他	13,067千円	繰延税金資産小計	1,085,632千円	評価性引当額	△190,223千円	繰延税金資産合計	895,408千円	その他有価証券評価差額金	1,341千円	繰延税金負債合計	1,341千円	繰延税金資産(固定)の純額	894,067千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">69,872千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">49,147千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">45,919千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,872千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,044千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">225,856千円</td></tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">38,529千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">40,549千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">383,110千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">435,443千円</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">28,944千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9,756千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">49,697千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">246,596千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,691千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247,319千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△373,377千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">873,942千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,644千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,644千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">871,298千円</td></tr> </table>	未払事業税	69,872千円	製品保証引当金	49,147千円	たな卸資産評価損	45,919千円	賞与引当金	47,872千円	その他	13,044千円	繰延税金資産合計	225,856千円	投資有価証券評価損	38,529千円	関係会社株式評価損	40,549千円	役員退職慰労引当金	383,110千円	退職給付引当金	435,443千円	電話加入権評価損	28,944千円	ゴルフ会員権評価損	9,756千円	減価償却超過額	49,697千円	貸倒引当金	246,596千円	その他	14,691千円	繰延税金資産小計	1,247,319千円	評価性引当額	△373,377千円	繰延税金資産合計	873,942千円	その他有価証券評価差額金	2,644千円	繰延税金負債合計	2,644千円	繰延税金資産(固定)の純額	871,298千円
未払事業税	29,740千円																																																																																				
製品保証引当金	54,560千円																																																																																				
たな卸資産評価損	28,495千円																																																																																				
賞与引当金	52,949千円																																																																																				
その他	36,938千円																																																																																				
繰延税金資産合計	202,684千円																																																																																				
投資有価証券評価損	38,529千円																																																																																				
関係会社株式評価損	40,549千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	370,581千円																																																																																				
退職給付引当金	408,833千円																																																																																				
電話加入権評価損	28,944千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	13,009千円																																																																																				
減価償却超過額	49,090千円																																																																																				
貸倒引当金	123,026千円																																																																																				
その他	13,067千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,085,632千円																																																																																				
評価性引当額	△190,223千円																																																																																				
繰延税金資産合計	895,408千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	1,341千円																																																																																				
繰延税金負債合計	1,341千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	894,067千円																																																																																				
未払事業税	69,872千円																																																																																				
製品保証引当金	49,147千円																																																																																				
たな卸資産評価損	45,919千円																																																																																				
賞与引当金	47,872千円																																																																																				
その他	13,044千円																																																																																				
繰延税金資産合計	225,856千円																																																																																				
投資有価証券評価損	38,529千円																																																																																				
関係会社株式評価損	40,549千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	383,110千円																																																																																				
退職給付引当金	435,443千円																																																																																				
電話加入権評価損	28,944千円																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	9,756千円																																																																																				
減価償却超過額	49,697千円																																																																																				
貸倒引当金	246,596千円																																																																																				
その他	14,691千円																																																																																				
繰延税金資産小計	1,247,319千円																																																																																				
評価性引当額	△373,377千円																																																																																				
繰延税金資産合計	873,942千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,644千円																																																																																				
繰延税金負債合計	2,644千円																																																																																				
繰延税金資産(固定)の純額	871,298千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	4.6%	評価性引当額	4.5%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">5.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">7.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	5.3%	評価性引当額	7.7%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割	4.6%																																																																																				
評価性引当額	4.5%																																																																																				
その他	△0.1%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%																																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																																				
(調整)																																																																																					
住民税均等割	5.3%																																																																																				
評価性引当額	7.7%																																																																																				
その他	0.2%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.8%																																																																																				

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり純資産額	758円31銭	769円84銭
1株当たり当期純利益金額	26円44銭	21円38銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	1,359,893	1,099,398
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,359,893	1,099,398
期中平均株式数 (株)	51,434,592	51,415,904

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)オリバー	20,000	26,220
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	43,000	19,436
		ローム(株)	2,638	15,986
		北沢産業(株)	75,300	15,285
		中野冷機(株)	5,000	4,490
		(株)マルゼン	6,000	2,706
		福島工業(株)	1,811	1,454
		太平洋工業(株)	2,000	980
		サンウェブ工業(株)	1,210	358
		(株)フジマック	1,000	280
		ホシザキ電機(株)	100	132
計			158,059	87,329

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	8,194,469	602,545	6,123	8,790,892	5,170,636	188,487	3,620,256
構築物	616,809	4,992	—	621,802	541,762	11,482	80,040
機械及び装置	4,160,108	1,915	1,184	4,160,839	3,411,593	300,505	749,245
車輛運搬具	55,628	—	109	55,518	47,795	5,472	7,723
工具、器具及び備品	2,529,269	71,746	69,197	2,531,819	2,332,246	147,185	199,573
土地	2,783,104	672,303	2,123	3,453,284	—	—	3,453,284
有形固定資産計	18,339,390	1,353,503	78,737	19,614,156	11,504,033	653,133	8,110,123
無形固定資産							
ソフトウェア	947,949	15,088	40,117	922,920	829,107	44,093	93,813
電話加入権	8,726	—	—	8,726	—	—	8,726
その他	1,546	—	—	1,546	1,338	55	208
無形固定資産計	958,222	15,088	40,117	933,194	830,446	44,149	102,748
長期前払費用	35,594	460	1,767	34,286	27,633	6,406	6,652
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—

(注) 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりです。

建物 東京事務所ビル 601,284千円

土地 東京事務所土地 672,303千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	336,317	315,007	8,594	7,262	635,468
賞与引当金	130,418	117,912	130,418	—	117,912
役員賞与引当金	14,300	15,100	14,300	—	15,100
製品保証引当金	134,385	121,053	134,385	—	121,053
退職給付引当金	1,006,978	210,601	145,059	—	1,072,520
役員退職慰労引当金	912,763	37,204	6,344	—	943,623

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額7,132千円、破産更生債権等の回収額129千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

内訳	金額 (千円)
現金	8,386
預金	
当座預金	23,320,046
普通預金	203,805
定期預金	2,000,000
その他	10,321
小計	25,534,173
合計	25,542,560

b 受取手形

相手先	金額 (千円)	期日別	金額 (千円)
アルインコ(株)	290,595	平成22年1月	179,764
井関農機(株)	84,221	平成22年2月	147,403
(株)マルゼン	43,761	平成22年3月	159,125
タニコー(株)	35,517	平成22年4月	167,197
日本フリーザー(株)	25,323	平成22年5月	66,563
その他	240,634		
合計	720,053	合計	720,053

c 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本GE(株)	164,620
(株)サンマルクホールディングス	164,411
日立アプライアンス(株)	120,841
三菱電機クレジット(株)	103,468
NECキャピタルソリューション(株)	89,074
その他	948,208
合計	1,590,625

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A + B} \times 100$	$\frac{A + D}{2} \div \frac{B}{365}$
2,206,393	24,314,092	24,929,860	1,590,625	94.0	28.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額 (千円)
商品	
厨房設備機器	3,490
店舗設備機器	688
小計	4,178
製品	
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	436,602
店舗用縦型ショーケース	296,218
横型冷凍冷蔵庫	74,846
製氷機	73,327
小計	880,994
合計	885,173

e 仕掛品

内訳	金額 (千円)
厨房用縦型冷凍冷蔵庫	97,537
店舗用縦型ショーケース	75,642
横型冷凍冷蔵庫	21,307
製氷機	22,938
合計	217,426

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額 (千円)
原材料	
冷凍機	35,757
ステンレス鋼材	12,135
ファンモーター	4,971
その他	180,470
小計	233,334
貯蔵品	
製品総合カタログ他	5,141
作業服	2,959
小計	8,100
合計	241,435

g 点検修理用部品

内訳	金額 (千円)
点検修理用部品	248,688
合計	248,688

h 関係会社長期貸付金

内訳	金額 (千円)
(株)トーニチ	6,966,000
合計	6,966,000

② 負債の部

a 支払手形

相手先	金額 (千円)	期日別	金額 (千円)
東和産業(株)	65,418	平成22年1月	213,176
(株)二豊鉄工所	61,348	平成22年2月	208,462
(株)フリーザーシステム	48,914	平成22年3月	186,837
トライテック(株)	33,160	平成22年4月	171,917
日立レフテクノ(株)	32,986		
その他	538,565		
合計	780,393	合計	780,393

b 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)二豊鉄工所	46,141
ニチワ電機(株)	21,229
三菱電機冷熱機器販売(株)	20,881
パナソニックインダストリーセールス(株)	19,528
(株)細田工業	14,744
その他	1,072,254
合計	1,194,780

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	中間配当 6月30日 期末配当 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告の方法により当社ホームページ (http://www.drk.co.jp) により掲載して行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞社に掲載して行います。
株主に対する特典	なし

(注)定款に、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- ③ 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第48期）（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）平成21年3月30日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

（第49期第1四半期）（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）平成21年5月15日関東財務局長に提出。

（第49期第2四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月12日関東財務局長に提出。

（第49期第3四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3 月27日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大和冷機工業株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大和冷機工業株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3 月30日

大和冷機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川崎 洋文 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森村 圭志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和冷機工業株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和冷機工業株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。